



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 (TEL)082(242)3542
 プレジデント
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,021	△5.3	744	17.7	504	48.3	219	101.1
22年3月期第2四半期	17,966	△10.3	632	△44.7	340	△60.3	109	△71.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.62	—
22年3月期第2四半期	1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	83,991	28,866	33.7	466.19
22年3月期	86,444	29,037	32.9	469.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 28,287百万円 22年3月期 28,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,540	△2.6	1,280	7.4	810	11.7	740	312.0	12.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	60,891,000株	22年3月期	60,891,000株
23年3月期2Q	211,830株	22年3月期	211,817株
23年3月期2Q	60,679,171株	22年3月期2Q	60,679,901株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に回復基調は見られるものの、長引くデフレの影響や雇用情勢の不安、個人消費の低迷など、景気の下押しリスクが払拭されておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保に努めるとともに、その他の事業におきましても積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して5.3%、945百万円減少し、17,021百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して17.7%、111百万円増加し、744百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して48.3%、164百万円増加し、504百万円となり、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、101.1%、110百万円増加し、219百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、景気後退による乗車人員の減少傾向が続いたほか、利用実態に見合った路線の縮小を行ったことに加え、プリペイドカードや回数券の発売を終了したことなどにより、ともに減収となりました。海上運送業および索道業では、宮島を訪れる観光客が減少したため、海上運送業では減収となりましたが、索道業では、積極的な誘致策を行い、増収となりました。航空運送代理業では、受託契約の見直しに伴う受託料の減少により減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.8%、254百万円減少し、8,862百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間289百万円に対し、8.4%、24百万円増加し、313百万円となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ各店舗においては同業他社との競争激化などに伴う買上げ点数や客単価の下落、宮島口もみじ本陣においては宮島観光客の減少、サービスエリアにおいては高速道路料金の特別割引制度による効果の一巡が、それぞれ大きく影響し、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して7.1%、462百万円減少し、6,026百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間138百万円に対し、72.2%、100百万円減少し、38百万円となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、賃貸ビルの入居テナントの退去などもありましたが、前連結会計年度中において、広島市安佐南区のバス整備工場跡地を大型流通店舗に賃貸を開始したことなどにより、増収となりました。一方、不動産販売業では、物件の販売がなかったため、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して4.8%、58百万円減少し、1,155百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間120百万円に対し、170.2%、205百万円増加し、325百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、公共工事では校舎の改築工事等を進め、民間工事では大型電機店の新築工事を完成させるなどして増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して79.5%、718百万円増加し、1,621百万円となり、前第2四半期連結累計期間の営業損失13百万円に対し、当第2四半期連結累計期間は、6百万円改善し、7百万円の営業損失の計上となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷の影響が大きく、低調に推移しました。ホテル業では、宿泊部門における国内募集団体旅行の減少、宴会部門における法人宴会や婚礼の需要低迷などにより、減収となりました。ボウリング業では、レジャーの多様化傾向が進むなか、屋外型レジャーへお客様が流れた影響などにより、減収となりました。ゴルフ業では、この夏の猛暑の影響等により来場者数、

売上高とも減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して5.3%、55百万円減少し、987百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間82百万円に対し、5.7%、4百万円減少し、77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は「現金及び預金」の減少748百万円や、完成工事未収入金の回収による「受取手形及び売掛金」の減少1,188百万円、保有上場株式の時価下落などに伴う「投資有価証券」の減少505百万円等により、前連結会計年度末と比較して2,452百万円の減少となりました。負債は、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少2,012百万円等により、前連結会計年度末と比較して2,282百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益を計上したものの、保有上場株式の時価下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度末と比較して170百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は0.8ポイント上昇の33.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動のキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前当期純利益が261百万円増加したことに加え、前第2四半期連結累計期間のような字品宅地造成事業の分譲用地購入等の大きな支出がなかったことにより、前第2四半期連結累計期間と比較して1,960百万円増加し、2,495百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出の増加及び工事負担金等の受入収入の減少により、前第2四半期連結累計期間と比較して700百万円多い1,129百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間では、シンジケート・ローンの組成等があり、1,073百万円の資金収入でありましたが、当第2四半期連結累計期間では、有利子負債の削減を進め、2,216百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、850百万円減少の4,162百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日発表の通期の連結業績予想を変更しております。

通期の連結業績の見直しにつきましては、運輸業において、景気後退による影響のほか、前事業年度のプリペイドカード・電車回数券の発売終了等により、旅客収入の減少が予想され、流通業において、個人消費の低迷や近隣競合店との競争激化の影響などによる売上高の減少が見込まれ、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況をふまえ、現時点での通期の連結業績は営業収益35,540百万円（対前期増減率△2.6%）、営業利益1,280百万円（対前期増減率7.4%）、経常利益810百万円（対前期増減率11.7%）、当期純利益740百万円（対前期増減率312.0%）と予想しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。

セグメント別通期の業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
営業収益	17,291	11,867	3,118	4,048	1,915	38,241	△2,701	35,540
営業費用	17,169	11,818	2,195	3,975	1,778	36,937	△2,677	34,260
営業利益	121	49	923	73	136	1,303	△23	1,280

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901	5,649
受取手形及び売掛金	1,381	2,570
販売土地及び建物	9,444	9,475
未成工事支出金	270	372
商品及び製品	187	166
原材料及び貯蔵品	437	378
その他	967	919
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	17,583	19,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,513	11,985
機械装置及び運搬具（純額）	4,332	4,741
土地	41,832	41,834
建設仮勘定	702	788
その他（純額）	574	575
有形固定資産合計	59,955	59,925
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	228	200
無形固定資産合計	263	236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,678	4,183
長期貸付金	17	20
その他	2,600	2,682
貸倒引当金	△108	△120
投資その他の資産合計	6,188	6,766
固定資産合計	66,407	66,928
資産合計	83,991	86,444

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554	2,100
短期借入金	16,688	17,304
1年内償還予定の社債	1,189	1,585
未払法人税等	384	209
未払消費税等	178	169
未払費用	658	660
預り金	844	705
賞与引当金	916	892
その他	2,341	2,863
流動負債合計	24,757	26,491
固定負債		
社債	1,690	2,029
長期借入金	8,293	8,955
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,340
退職給付引当金	1,787	1,872
役員退職慰労引当金	214	200
その他	5,041	4,518
固定負債合計	30,367	30,916
負債合計	55,125	57,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,201	4,132
自己株式	△84	△84
株主資本合計	8,425	8,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	733
土地再評価差額金	19,388	19,389
評価・換算差額等合計	19,862	20,123
少数株主持分	578	557
純資産合計	28,866	29,037
負債純資産合計	83,991	86,444

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	17,966	17,021
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,699	12,868
販売費及び一般管理費	3,634	3,407
営業費合計	17,333	16,276
営業利益	632	744
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	42	43
受託工事収入	36	13
その他	45	37
営業外収益合計	127	96
営業外費用		
支払利息	271	250
持分法による投資損失	27	21
受託工事費用	36	13
その他	83	50
営業外費用合計	419	336
経常利益	340	504
特別利益		
固定資産売却益	7	0
工事負担金等受入額	32	46
その他	31	38
特別利益合計	71	85
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産圧縮損	4	21
減損損失	3	2
投資有価証券評価損	81	1
和解金	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
特別損失合計	113	30
税金等調整前四半期純利益	298	559
法人税等	162	312
少数株主損益調整前四半期純利益	—	247
少数株主利益	26	27
四半期純利益	109	219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298	559
減価償却費	1,119	1,083
減損損失	3	2
販売用不動産評価損	105	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	△90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△19
受取利息及び受取配当金	△44	△45
支払利息	271	250
投資有価証券評価損益(△は益)	81	1
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	17	11
固定資産圧縮損	4	21
売上債権の増減額(△は増加)	618	1,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,474	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△220	△546
その他の固定負債の増減額(△は減少)	228	650
工事負担金等受入額	△32	△46
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△82	16
その他	78	△205
小計	1,017	2,902
利息及び配当金の受取額	47	48
利息の支払額	△268	△252
法人税等の支払額	△261	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,461
工事負担金等受入による収入	753	349
定期預金の預入による支出	△527	△629
定期預金の払戻による収入	447	527
その他	79	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429	△1,129

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	△401
長期借入れによる収入	3,530	1,130
長期借入金の返済による支出	△1,528	△2,006
社債の発行による収入	98	97
社債の償還による支出	△673	△835
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△13	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073	△2,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,179	△850
現金及び現金同等物の期首残高	3,635	5,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,814	4,162

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,068	6,074	1,008	775	1,040	17,966	—	17,966
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	48	414	205	128	2	800	(800)	—
計	9,117	6,488	1,213	903	1,042	18,766	(800)	17,966
営業利益又は 営業損失(△)	289	138	120	△ 13	82	616	16	632

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,833	5,549	947	707	983	17,021	—	17,021
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	29	477	207	914	3	1,632	△ 1,632	—
計	8,862	6,026	1,155	1,621	987	18,654	△ 1,632	17,021
セグメント利益 又は損失(△)	313	38	325	△ 7	77	747	△ 3	744

(注) 1 セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれん償却額△0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,636百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,849百万円
2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円
計 33	計 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 4,693 経費 1,615 諸税 344 減価償却費 811 売上原価 6,233 計 13,699	1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 4,534 経費 1,590 諸税 198 減価償却費 778 売上原価 5,766 計 12,868
販売費及び一般管理費 百万円 人件費 1,754 経費 1,299 諸税 360 減価償却費 220 計 3,634	販売費及び一般管理費 百万円 人件費 1,753 経費 1,257 諸税 182 減価償却費 213 計 3,407
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 944 退職給付費用 386 役員退職慰労引当金繰入額 18 貸倒引当金繰入額 1	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 916 退職給付費用 278 役員退職慰労引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 —

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 5,449 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △634 現金及び現金同等物 4,814	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,901 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △739 現金及び現金同等物 4,162

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第2四半期累計期間】

区分	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業				
営業収益	3,204		3,106	
営業費	3,185		3,065	
営業利益		19		40
II 自動車事業				
営業収益	4,362		4,249	
営業費	4,146		4,000	
営業利益		216		248
III 不動産事業				
営業収益	887		860	
営業費	808		570	
営業利益		78		289
全事業				
営業収益	8,455		8,215	
営業費	8,140		7,637	
営業利益		314		578
IV 営業外収益				
受取利息	4		3	
受取配当金	74		78	
受託工事収入	36		13	
その他	41	157	35	130
V 営業外費用				
支払利息	172		161	
社債発行費	1		—	
受託工事費用	36		13	
その他	70	281	38	213
経常利益		190		495
V 特別利益				
固定資産売却益	7		—	
工事負担金等受入額	29	36	45	45
VI 特別損失				
固定資産圧縮損	4		21	
減損損失	3		2	
投資有価証券評価損	81	89	1	25
税引前四半期純利益		138		515
法人税等		77		230
四半期純利益		61		285

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。
 2 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 部門別運送収入

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	167	4	102.7%	163	△4	97.5%	166	3	101.9%
定期外	741	7	101.1%	703	△37	95.0%	683	△20	97.1%
小計	908	12	101.4%	867	△41	95.4%	850	△16	98.0%
軌道事業									
定期	260	14	105.7%	257	△3	98.6%	265	8	103.2%
定期外	2,026	65	103.3%	1,915	△111	94.5%	1,794	△120	93.7%
小計	2,287	79	103.6%	2,172	△115	95.0%	2,060	△111	94.8%
鉄軌道事業計	3,196	91	103.0%	3,039	△156	95.1%	2,910	△128	95.8%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	190	△4	97.9%	193	2	101.5%	190	△3	98.3%
定期外	1,300	1	100.1%	1,215	△84	93.5%	1,190	△24	98.0%
小計	1,490	△2	99.8%	1,408	△82	94.5%	1,380	△27	98.0%
地域乗合									
定期	514	16	103.3%	499	△14	97.1%	502	2	100.5%
定期外	2,366	28	101.2%	2,202	△163	93.1%	2,098	△103	95.3%
小計	2,880	44	101.6%	2,701	△178	93.8%	2,600	△101	96.3%
高速	47	△26	63.9%	31	△16	65.7%	30	△0	98.3%
貸切	58	△1	97.9%	56	△2	96.0%	61	4	108.4%
自動車事業計	4,477	14	100.3%	4,198	△279	93.8%	4,073	△124	97.0%

(3) 部門別乗車人員

(単位:千人、千人未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,686	46	101.7%	2,620	△ 65	97.5%	2,681	61	102.3%
定期外	6,695	52	100.8%	6,344	△ 351	94.8%	6,023	△ 321	94.9%
小計	9,382	98	101.1%	8,964	△ 417	95.6%	8,704	△ 259	97.1%
軌道事業									
定期	3,785	181	105.0%	3,746	△ 39	99.0%	3,851	104	102.8%
定期外	17,293	549	103.3%	16,291	△ 1,001	94.2%	15,151	△ 1,139	93.0%
小計	21,078	731	103.6%	20,037	△ 1,041	95.1%	19,002	△ 1,034	94.8%
鉄軌道事業計	30,460	829	102.8%	29,002	△ 1,458	95.2%	27,707	△ 1,294	95.5%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,437	△ 34	97.7%	1,457	20	101.4%	1,625	167	111.5%
定期外	7,070	△ 84	98.8%	6,712	△ 358	94.9%	6,683	△ 28	99.6%
小計	8,507	△ 118	98.6%	8,169	△ 338	96.0%	8,309	139	101.7%
地域乗合									
定期	2,771	138	105.3%	2,643	△ 128	95.4%	2,664	21	100.8%
定期外	7,126	30	100.4%	6,760	△ 365	94.9%	6,426	△ 334	95.0%
小計	9,898	168	101.7%	9,404	△ 493	95.0%	9,090	△ 313	96.7%
高速	11	△ 2	81.2%	9	△ 1	82.8%	9	△ 0	98.2%
貸切	656	20	103.1%	683	27	104.1%	740	56	108.3%
自動車事業計	19,074	67	100.4%	18,267	△ 806	95.8%	18,150	△ 117	99.4%